

防災あいずみ

平成29年10月15日発行 第18号

発行元：藍住町総務課危機管理室

電話637-3111

緊急地震速報の訓練に参加しましょう！

全国的な情報伝達訓練を実施します。

地震・津波や武力攻撃などの発生時に備え、全国瞬時警報システム(Jアラート※)による国からの情報伝達訓練が実施されます。当日は、町防災行政無線の屋外スピーカーや防災ラジオから訓練放送が流れます。訓練放送が聞こえたら、この訓練がより実践的なものとなるよう、御家庭や職場でも安全確保訓練(「体を低く、頭を守り、動かない」)を実施してください。

なお、気象・地震活動の状況等により、訓練放送を中止することがあります。

日時 1回目：11月1日(水) 午前10時ごろ

2回目：11月14日(火) 午前11時ごろ

※Jアラートとは、地震・津波や武力攻撃などの緊急情報を国から人工衛星などを通じて瞬時にお伝えするシステムです。



防災・避難訓練に参加しましょう！

次回の防災・避難訓練は10月29日(日)に南小学校で開催する予定です。

南小学校が指定避難所となっている方や、近隣にお住まいの方はぜひ参加してください。訓練の詳細は、町ホームページ、広報あいずみを御覧ください。

自主避難について

台風時等における本町の自主避難所は町民体育館です。

自主避難所を開設した場合は、町ホームページ、エーアイテレビ等で皆さんにお知らせします。

なお、自主避難は避難勧告前の自己判断による避難ですので、自宅から避難所までは、各自で移動してください。また、自主避難所の開設は避難場所の提供を目的としていますので、避難前に各自で食事や着替え等の準備をお願いします。

※自主避難所の開設前は、避難の受け入れができませんので、避難前に開設状況を必ず御確認ください。



徳島県中央構造線・活断層地震の被害想定が公表されました

平成29年7月25日、徳島県が「中央構造線・活断層地震」が発生した際の、「揺れ」や「火災」による「人的被害」や「建物被害」、断水や停電といった「ライフライン被害」などについて、被害想定を公表しました。

なお、下記に掲載する資料は一部のみとなっていますので、その他詳細の資料は県ホームページを御確認ください。



被害想定概要

震度分布

震度階級

- 震度7
- 震度6強
- 震度6弱
- 震度5強
- 震度5弱
- 震度4

液状化危険度分布

液状化危険度

- 液状化危険度が極めて高い(PS<PI)
- 液状化危険度が高い(PI<PI<PI)
- 液状化危険度が低い(PI<PI<PI)
- 液状化危険度が極めて低い(PI=PI)

震度・液状化危険度の計算条件

○地震発生層の上端深さと下端深さをJ-SHISの予測より、それぞれ2km上げ、地震発生層の幅32km、アスペリティの上端深さを6.6kmとした。
○破壊開始点を5点とし、5ケースの震度分布を重ね、最大の震度を採用

想定項目

- 建物被害
 - 全壊棟数
 - 半壊棟数
- 人的被害
 - 死者数
 - 負傷者数
 - 重傷者数
- ライフライン被害
 - 上水道
 - 下水道
 - 電力
 - 通信
 - ガス
- 交通施設被害
 - 道路
 - 鉄道
 - 港湾
- 生活支障等
 - 避難者
 - 入院需要
 - 廃棄物
 - 仮設住宅
 - 孤立集落
- 経済被害

想定ケース

- 冬深夜 ⇒ 人的被害最大
- 夏12時
- 冬18時 ⇒ 建物被害最大

被害想定推計手法等

- 内閣府の推計手法 +
- 本県の詳細データ

建物被害・人的被害・生活支障等

○強震動地域は、吉野川北岸の人口密集地に集中しており、「揺れ」や「火災」の被害が甚大である。

全壊棟数：63,700棟

<内訳>

- 揺れ 44,400棟
- 液状化 430棟
- 急傾斜地 180棟
- 火災 18,700棟

死者数：3,440人

<内訳>

- 揺れ 2,860人
- 急傾斜地 20人
- 火災 560人

生活支障等（最大）

- 避難者 254,100人
- 入院需要 5,200人
- 廃棄物 1,200万トン
- 仮設住宅 35,300戸
- 孤立集落 77集落

ライフライン被害

○被災エリアは局所的であるが、地盤の「ずれ」や「揺れ」による甚大な被害が想定される。

上水道：断水率

直後	1日後	1週間後	1か月後
75%	54%	37%	7%

下水道：支障率

直後	1日後	1週間後	1か月後
56%	56%	9%	0%

電力：停電率

直後	1日後	4日後	1週間後
87%	58%	19%	7%

通信：固定電話不通率

直後	1日後	1週間後	1か月後
36%	57%	13%	0%

ガス：都市ガス停止率

直後	1日後	1週間後	1か月後
100%	100%	85%	0%

交通施設被害

○被災エリアが局所的であるとともに津波漂流物の啓閉作業が必要であるが、地盤の「ずれ」や「揺れ」による甚大な被害が想定される。

- 道路：被害箇所 1,100箇所
- 鉄道：被害箇所 420箇所
- 港湾：被害バース 60箇所

経済被害

・直接経済被害：4兆2,600億円

※各項目の数字については、十の位または百の位で処理しており、合計が合わない場合がある。

藍住町における主な被害想定

(2017.7.25公表)

(1) 建物全壊・焼失棟数

揺れ	液状化	火災			合計		
		冬深夜	夏12時	冬18時	冬深夜	夏12時	冬18時
3,200	30	490	580	1,200	3,700	3,800	4,500

(2) 建物半壊棟数

揺れ	液状化	合計
2,200	670	3,170

(3) 死者数

建物損壊			火災			ブロック塀・自動販売機転倒、屋外落下物			合計		
冬深夜	夏12時	冬18時	冬深夜	夏12時	冬18時	冬深夜	夏12時	冬18時	冬深夜	夏12時	冬18時
210	110	140	60	40	130	※	※	※	270	150	270

(4) 負傷者

建物損壊			火災			ブロック塀・自動販売機転倒、屋外落下物			合計		
冬深夜	夏12時	冬18時	冬深夜	夏12時	冬18時	冬深夜	夏12時	冬18時	冬深夜	夏12時	冬18時
910	770	690	50	40	90	※	30	70	960	840	850

(5) 死者・負傷者のうち家具転倒によるもの

死者・負傷者のうち家具転倒		
冬深夜	夏12時	冬18時
400	220	240

※は若干数を表す。

死者ゼロの実現を目指す！ <被害軽減効果>

耐震化を加速！

建物の耐震化は、被害軽減効果が高く、命を守る最大の予防策として推進！

死者数が9割以上減

揺れ：2,860人 → 310人 (90%減)

火災：560人 → 30人 (95%減)

急傾斜：20人 → 0人

合計：3,440人 → 0人

更なる対策の推進

「国土強靱化地域計画」や「地域防災計画」をはじめとする計画を強化し、様々な対策を強力に推進！

自助・共助・公助による絆づくり

死者ゼロの実現

揺れから守る

- 家具転倒防止
- 避難所の耐震化や天井等の安全対策

火災を防ぐ

- 感震ブレーカー設置等による出火防止対策
- 住宅密集地の解消による延焼防止対策
- 耐震性貯水槽の整備促進

直上を避ける取組み

- 特定活断層調査区域の指定による「土地利用の適正化」

助かった命をつなぐ

- 防災教育推進による防災意識の向上
- 避難所のQOLの向上
- 円滑な物資輸送体制の確立
- 応急仮設住宅用地の確保
- ICTを活用した避難者の確認

迅速な救出・救助対策

- 消防団や自主防災組織等と連携した地域防災力の充実強化
- 自衛隊、警察、消防など関係機関との実践的な訓練
- 災害医療体制の構築
- 道路開閉の確実な実施
- 企業防災力の向上
- 臨時ヘリポートの整備促進

中央構造線・活断層地震や南海トラフ巨大地震の被害想定は、県ホームページで確認できます。

◆アクセス方法

徳島県 被害想定

検索

URL : <https://anshin.pref.tokushima.jp/>

家具転倒防止器具を取付けましょう！

中央構造線・活断層地震の被害想定によると、藍住町では、揺れによる建物被害(全壊・半壊)が5,400件、家具転倒による人的被害(死者・負傷者)400人と南海トラフ巨大地震の被害想定(建物被害(全壊・半壊)3,400件・家具転倒による人的被害(死者・負傷者)140人)を大きく上回る結果となりました。

地震の際には、転倒した家具類が通路やドアを塞ぎ、外への避難が困難になる恐れがあります。自分や家族の負傷を防止し、避難の妨げとなる障害物の発生を防ぐために、家具転倒防止対策は非常に大切です。

また、家具転倒防止器具の購入や取付費用の半額補助制度(上限1万5千円)がありますので、ぜひ御活用ください。なお、家具転倒防止器具は、正しく取付けなければその効果が半減してしまいますので、取付けの際は専門業者に依頼する事をお勧めします。



～補助金交付までの流れ～

1. 家具転倒防止器具購入費や取付工事の見積もり

- ホームセンターなどで、必要とする家具転倒防止器具などの値段を確認し、費用を計算してください。
 - 取付けを業者に発注する場合は、家具転倒防止器具や取付工事費用の見積もりを依頼してください。
- ※発注については、フレッセまたは徳島建労で家具転倒防止器具等取付講習を受講した業者に限ります。
(受講業者については、総務課危機管理室で御確認ください。)

2. 補助金交付申請書の提出

- 必要経費の確認後、総務課危機管理室へ以下の書類を提出してください。
 - ・家具転倒防止器具等取付支援事業補助金交付申請書
 - ・家具転倒防止器具等取付支援事業に係る承諾書
 - ・賃貸権者の工事承諾書(借家の場合のみ)



3. 家具転倒防止器具等取付補助金交付決定

- 提出された補助金申請書を審査し、内容に不備がなければ、「家具転倒防止器具等取付補助金交付決定通知書」を送付します。

4. 器具の購入や取付けの開始

- 補助金交付決定通知書の到着後、器具の購入や工事を始めてください。
- ※この通知書の到着前に、事前着工をした場合は補助金交付対象外となります。

5. 完了届の提出

- 器具の購入や工事が完了したら、以下の書類を総務課危機管理室へ提出してください。
 - ・家具転倒防止器具等取付支援事業完了届
 - ・取付器具の請求書(領収書)の写し(販売店が発行したもの)
 - ・補助金交付請求書
 - ・取付前後の写真1部(取付箇所ごとに提出)

6. 補助金交付

- 提出された完了届等の書類に不備がなければ、「家具転倒防止器具等取付支援事業補助金確定通知書」を送付し、後日、指定の口座へ補助金を入金いたします。

自主防災組織の活動事例を紹介します

町内で活発な取組みをされている自主防災組織の活動を紹介します。まだ自主防災組織を結成されていない地域では、今後の大規模災害等に備えて自主防災組織を結成しましょう。

すみよし団地自主防災隊

結成年月日：平成28年8月1日
隊員数：183名



隊長
(自治会長)
河野 誠市氏



情報班長
(自治副会長)
宮本 雅幸氏

平成28年度の主な活動実績

- 8月～10月 初期資器材整備(3か年計画の1年目)
- 9月 徳島県・とくしま地震防災県民会議出席(防災センター)(2名)
- 10月 快適避難所リーダー養成講座受講(防災センター)(3名)
- 10月 消火訓練(すみよし団地中央公園)(39名)

平成29年度の主な活動実績及び活動予定

- 5月 防災方針及び年間防災計画の立案
- 6月 町民一斉避難訓練への参加(105名)
- 7月 消火器の屋外設置場所の増設(既設4か所+増設3か所)
- 7月 避難所運営訓練・防災講座の受講(3名)
- 10月 高齢者を対象とした防災講座の開催
- 11月 消火訓練、消火器の取扱講習
- 3月 地域防災推進員養成研修の受講

○自主防災組織を立ち上げたきっかけ

すみよし団地では10年ほど前まで防災への取組みが活発でしたが、ここ数年は団地内の防災意識が薄らいでいました。そこで、河野さんが自治会長になった際、東日本大震災や今後の南海トラフ巨大地震への危機感と、他の自治会員からも「以前行っていた防災訓練などはしないの?」といった声が上がっていたことから、自主防災組織の結成を決意されました。また、自主防災組織を立ち上げるにあたって、防災用の基金は持っていなかったため、町の補助金を活用して組織・資器材ともに整備されました。

○結成してよかったと思ったこと

団地内の消火器やホースの位置を記した防災マップや、町が実施する防災講座の資料を全戸配布するなど、自主防災組織の結成をきっかけに、情報や危機感の共有に努めたことで防災意識の高揚に繋がり、各家庭でも食糧備蓄等災害への備えが活発に見られるようになりました。また、各家庭への消火器整備促進のため、すみよし団地独自の取組みとして各家庭の消火器購入費用に対して1世帯あたり1,000円の購入補助を行ったところ、73世帯が消火器を購入しました。その結果、全世帯の7～8割が消火器を備えていることから、「自分たちの身は自分たちで守る」という自助・共助の意識が芽生えていると感じ、活動の成果があがっているようです。



○自主防災組織運営における課題と解決策

団地内の人口割合で高齢者が多いことが課題であり、高齢者でもできることを訓練の軸にしています。活動参加割合でも高齢者比率が高いとのことですが、その打開策として、防災行事の際は、訓練参加者の孫にも参加を呼びかけるように努めているそうです。これにより、「参加した孫世代が防災に興味をもち、家で質問する」→「親も子供に答えるために調べる」という循環により、防災の輪を広げていくのが狙いです。また、防災訓練だけでは多くの参加者が見込めないため、他のイベントと共に防災活動を行ったり、普段から自治会イベントを企画して防災以外の面でも地域コミュニティの環境作りに努めたりと様々な工夫をされています。